

## 2019年9月定例会 原田完議員 意見書・決議案討論 10月2日

日本共産党の原田完です。ただいま議題となっている意見書案 11 件、決議案 1 件にすべて賛成する立場から討論を行います。

まず、同僚議員に賛同を求めるわが会派提案の意見書決議案についてです。

最初に「消費税増税に関する意見書案」です。

今議会には、「京都府議会として消費税 10%増税に反対を表明することを求めた請願」が、同業組合等幅広い団体・個人から 1147 件も提出されました。この 31 年間で、消費税収は 397 兆円ですが、ほぼ同時期に法人 3 税の税収は 298 兆円も減り、所得税・住民税の税収も 275 兆円も減りました。こうなった原因は、何よりも大企業と富裕層への減税・優遇税制が税収を大きく減らしたことにあります。さらに、消費税がもたらした不況と経済低迷が税収を減らしてきました。「弱者から吸い上げ大企業や富裕層を潤す」、これこそが消費税の正体であることが明らかです。逆進性はどんなに小手先の策をろうしても是正することはできません。生計費非課税の原則に真っ向から反し、憲法 25 条の生存権を脅かす悪税が消費税です。

しかも、「京都の経済は緩やかに回復基調」と言われますが、現実とは違います。中小企業団体中央会の同業組合の企業数は、最高時と現勢を見ると、京都を代表する西陣織工業組合で 5 分の 1、京友禅では 6 分の 1、まちの魚屋さんは 12 分の 1、まちのお米屋さんは 17 分の 1 となっており、大幅な組織減少の実態が今の景気動向を如実に表しています。

日本経済は 90 年代以降低迷を続け成長しない国となってしまいました。この間の、諸外国の GDP は米国 227%をはじめ、英国、フランス等の 160~180%などの伸びに示しているのに対し、日本は 110%と 20 年間ほとんど成長しない長期の低迷に陥っています。

ある商工団体の役員さんは、「会員の廃業が止まらない。消費税 10%増税を機に、廃業される」と悲痛な声を寄せられています。

2014 年の 8%増税の結果、5 年半が経過しても家計消費は回復せず、この間、家計消費は 20 万円以上落ち込み、実質賃金も 15 万円も落ち込み増税が重大な経済失政でした。

また、この夏、千葉県や佐賀県など全国で災害が多発し、甚大な被害が発生しました。「こんな時に増税などもってのほか。災害被害支援に力を尽くせ」の国民の声が広がっています。日本共産党は消費税 5%に減税し増税を元に戻すことを提案しています。政府は、消費税 10%を直ちに撤回し、税率を引き下げるべきです。

次に、「中小企業支援と一体になった最低賃金の引き上げを求める意見書案」についてです。

10 月から本府の最低賃金が 27 円引き上げられ、時給 909 円となりましたが、それでも週 40 時間労働で年収は 189 万円にしかならず、依然として安定した生活を保障する賃金とはなっていません。最低賃金を時給 1000 円以上に、そして 1500 円以上を目指す必要があります。

ます。

さらに、大企業が溜め込んでいる過去最高の 463 兆円もの内部留保を、賃上げに結びつけていくことが求められている一方で、中小企業は厳しい経営実態にあります。国内景気は内需が冷え切っているうえに、消費税増税まで強行されて、多くの事業主が「経営改善できる展望が見えない」「賃金を引き上げたいが、上げたくても上げられない」との悲鳴の声をあげていることから、社会保障費の事業主負担分の支援など、中小企業への直接的、抜本的支援の強化を求めるものです。

次に、「日米貿易交渉の合意に関する意見書案」についてです。

8月25日、首脳会談で安倍首相はトランプ米大統領と首脳会談を行い、農産物や工業品などについての貿易協定に最終合意し、共同声明に署名しました。日本が牛・豚肉や穀物など農産物市場を「環太平洋連携協定（TPP）水準」まで開放することは、日本の農畜産業にとって死活にかかわる合意です。日本がアメリカに70億ドル（7500億円）の農産物市場の開放を約束する一方、アメリカは産業機械などの関税を削減・撤廃するものの、日本が求めてきた自動車や同部品の関税撤廃に応じません。日本の一方的な譲歩が鮮明です。農民運動全国連合会は、農水省はカロリー自給率が37%と史上最低となったことを指摘したうえで、日米貿易交渉の「大枠合意」は自給率の低下に拍車をかけることになると抗議談話を発表されています。日本の農業を守り、経済主権を守る上でも日米貿易交渉の合意を撤回し、日米FTA交渉の中止を求める意見書に賛同を求めるものです。

次に、「難病法における指定難病助成制度の改善を求める意見書案」についてです。

これは、京都保険医協会やNPO法人京都難病連より本議会に提出された陳情の内容を反映させたものです。陳情では、「重症度分類」によって少なくない患者が医療費助成の対象から外れる事態が発生したことが指摘されています。2017年12月31日に経過措置が終了した際、全国39自治体で約5万6000人、京都だけで4000人以上が助成停止となりました。助成から外れた患者は、半年間の通院回数が5.3回から3.6回へ低下していることが、厚生労働省の研究班による調査で明らかになっています。受診抑制や治療中断による重症化はもとより、未申請が増えることによる軽症患者のデータ不足など、治療法確立に向けた調査研究への影響も懸念されています。

陳情には、「症状の波が大きいことが考慮されていない」「服薬して症状の安定化を図っているにもかかわらず、その状態で重症度を判定される」「痛みや感覚障害があるのに、運動機能障害だけで重症度が判定される」など、難病患者の切実な声が紹介されています。こうした声に応えるのは、政治の責任ではないでしょうか。

難病法の施行から4年が経過し、5年以内とされていた「規定の見直し」に向けた検討も始まっています。すべての難病患者を医療費助成の対象にするなど、難病に苦しむ患者さんが安心して治療に専念できるよう制度の改善を求めるものです。

次に、「パリ協定の本格的実施に向けた政府の取り組みに関する意見書案」についてです。「気候変動サミット」で目標の上積みや対策強化の表明が相次いだことは、若者をはじめとする国際世論の反映です。

一方、パリ協定から離脱表明している米国のトランプ大統領が10分程度会場に顔を出しただけで発言もないなど、地球的課題に背を向ける姿勢も浮き彫りになりました。日本政府の姿勢も深刻です。安倍首相はサミットに参加せず、小泉進次郎環境相が出席しました。6月に大阪で開かれた20カ国・地域首脳会議を機に、気候変動問題などで「力強いリーダーシップを発揮する」と大見えを切ったのとかげ離れたものです。日本に発言機会が与えられなかったのは、温室効果ガス削減目標の上積みに応じなかったためと指摘されています。

日本政府が、踏み込んだ具体的な対策を示さず、16歳のグレタさんが批判したように「中身の無い言葉」だけでは、世界からも次の世代からも見放されることにしかありません。政府の抜本的な取り組みの転換を求めるものです。

次に、「義務教育と幼児教育・保育における給食費の無償化を求める意見書案」及び「幼児教育・保育無償化に伴い、副食食材費の無償化を求める決議案」についてです。

義務教育は本来、無償とされています。学校給食費の無償化は、家計を応援するとともに、貧困から子どもを守り健康の増進を図るために差し迫った課題です。平成30年度の文部科学省調査では、「給食費保護者負担の軽減を求める保護者は7割」と報告されています。

また、10月1日からの保育・幼児教育の「無償化」にともなう給食の副食費が実費徴収とされる問題については、保護者や保育関係者から不満と悲鳴の声が上がるなか、自治体が独自に保護者負担を軽減する動きが広がっています。秋田県では、「経済的支援が一番求められている時」と県の支援制度が後押しをし、半数以上の市町村が無償化を実施しています。

府内では、南山城村、井手町、宇治田原町などで副食費を無償化される方向です。本府が「子育て環境日本一」を掲げるなら、本府として、さらに補助対象を拡充し、保護者の負担軽減と無償化への本府の役割を発揮していただくよう求めます。

次に、「大学入学共通テストにおける民間英語検定試験利用の中止と抜本の見直しを求める意見書案」についてです。

この問題では、受験生と保護者など関係者から、深刻な懸念と不安の声が上がっています。9月27日には、国会内の集会で「母子家庭で生活が苦しい」という男子高校生が発言し、教材購入や受験料などへの経済的不安を訴えました。全国高等学校長協会のアンケートでも、校長の8割が「おおいに不安がある」とし、7割近くが「延期すべき」と回答しています。公平性への懸念などから可否判定には使わないと決めている大学も多数あります。

このまま実施を強行すれば、日本の教育に大きな禍根を残すこととなります。その最大の被害者は受験生です。民間英語検定試験の利用は中止し、高校生とその保護者、教育現場や専門家の意見をふまえて制度を見直すよう求めるものです。

次に、「日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書案」についてです。

沖縄県名護市で2016年12月に発生したオスプレイ墜落事故で、中城海上保安部は先月、氏名不詳のまま、容疑者の機長を書類送検しました。米軍機事故の捜査を日米地位協定が阻む現状に、あらためて怒りが広がっています。京都でも、京丹後市経ヶ岬のXバンドレーダー基地に関わって、ドクターヘリの運航のため、レーダー停波に応じないなどの住民の安心・安全を脅かす、約束違反が繰り返されていますが、その背景は、主権国家とは到底いえない異常な日米地位協定の問題があることは明らかです。住民のいのちと安全、平穏な暮らしを守るために、日米地位協定の抜本的な見直しを求めるものです。

なお、「三会派提案の私学助成の充実強化等に関する意見書案」です。賛成するものですが、ソサイティー5.0やICTの整備充実をことさら求められています。何よりも求められる課題は教育環境の充実であり、同時に保護者の負担軽減は緊急の課題であることから、そのことを指摘しておきます。

以上、わが会派提案の意見書・決議案への賛同をお願いし、討論を終わります。